

東日本大震災復興関連事業チェックシート
(平成23年度第3次補正予算)

(国土交通省)

事業名	情報通信網の多重化		担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H23		担当課室	企画部施設課	課長 持丸 修一			
会計区分	一般会計		施策名	44 技術研究開発の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政機関は大規模地震後においても行政機能を可能な限り維持することが必要である。特に災害応急対策活動を行う機関はその初動体制を確実なものとして国民の生命・財産を守ることが求められており、大規模災害時の危機管理体制に必要な信頼性を確保するために、情報通信体制の多重化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地を専門的な立場から高度な技術支援を行う国土技術政策総合研究所、高度な情報力を生かした技術支援を行う国土地理院等を、多重無線回線や光ファイバー回線を統合し多重化された国土交通省の防災通信基盤であるIP統合通信網に接続し、大規模災害時の危機管理体制に必要な信頼性を確保する。 国土技術政策総合研究所旭庁舎及び立原庁舎ならびに国土地理院にIP統合通信網と接続するための通信設備として、IP電話交換装置ならびにIP伝送装置の整備を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
23年度予算額 (単位：百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計			
	-	-	-	140	140			
成果目標 (アウトカム)	成果指標	単位	目標値		活動指標 (アウトプット) ※上段()書きは予算措置の累積に係る見込み	活動指標	単位	23年度活動見込
			23年度	(年度)				
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は施設整備を行うものであり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。			算出根拠				
事業所管部局による点検								
項目				内容				
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。				「東日本大震災からの復興の基本方針」における『5復興施策』の『(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり』の『⑤今後の災害への備え』の施策の考え方に整合している。				
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。				大規模災害発生時において、国土技術政策総合研究所及び国土地理院が被災地への高度な技術支援を行うために必要な通信基盤を整備するものであり、今後の災害の備えとして、優先度が高い事業である。				
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。				本事業の実施により、危機管理に必要な情報通信体制の多重化はもろんのこと、国土交通省が進める防災情報通信基盤整備(汎用的なIP技術によるIP統合通信網への移行)が推進され、汎用化によりコスト縮減、信頼性、機能性の向上が図られるため、効果的な事業である。				
費用対効果や効率性の検証が行われたか。				既存設備を有効活用し、最低限必要な機能を確保する整備内容となっている。				
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。				本事業は、国土交通省が運用する専用電話通信網に関する整備であり、自治体、民間等との役割分担は無い。				
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。				国土技術政策総合研究所では、これまでにIP変換装置(H20)、多重無線装置(H22)を整備してきており、これらの関連装置の整備によりIP伝送に関する通信基盤が整った。本事業はこれらの事業と連携した形でIP電話交換設備の整備を実施するものである。				
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになってきているか。				・本事業を実施・執行するための体制は既に整えている。 ・WTOによる入札を予定しており、事業の執行に関する透明性を確保している。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況を把握することで、適切な進行管理を行うこととしている。				

注1. 「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第 次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。

注2. 「単位当たりコスト」欄については、23年度第 次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 × ×(円/))」などと記入すること。

注3. 「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。